			人 22年国調	;	56,250 人		 業		 構 造	- T					+	\\	5			4- 4	_	
平成 2	3 年度		17年国調		59,802 人				1						都	道 府	県 名		4	体	当 市町村類	型 - 1 ┃
1 72 -			口 増 減 率 5台 24.3.31		-5.9 %	区分	22年	- 国調	17年	国 調							08			212	1	
	小下 2口	1	台 24.3.31		57,488 人 58,474 人	笠 4 次		2,528	}	4,594 ī	面 ;	積 (km²)	372	2.01								
決算	状 況	基本		;	56,474 人 -1.7 %	第 1 次		9.9	)	15.5	人口密力			151		茨	城 県		常	陸太田市	,│地方交付税種 <sup>⅓</sup>	也 1 - 2
歳 入			<u>、口口 ///                                </u>	円・%)	1.7 70			7 269	•		, , , , , ,	~ (* ')	指定団体	等	[	X			分	平成235	 年度(千円) 平)	
区分	決 算	額	·	一般財源等	構成比	第 2 次		7,268		8,439			の指定状			 歳	λ	総	額	1 122 = 0	29,150,671	25,714,878
		464,023	18.7	5,288,504	33.9			28.4	+	28.5			旧 新 産	×	1 1	歳	出	総	額		27,669,722	24,820,294
地方譲与	说	369,118	1.3	369,118	2.4	## a \L		15,817	,	16,548			旧工特	×	"	歳み			差引		1,480,949	894,584
	金	15,114	0.1	15,114	0.1	第 3 次		61.8	}	55.8			低開発	×			、 i減 とに繰越		まり ほしょうしょう		783,129	179,491
	金 	10,562	0.0	10,562	0.1			<b>-</b>					旧産炭	$  \times  $	支	宝	哲	۰٫۰۰۰ کا	支		697,820	715,093
株式等譲渡所得割交付: 地方消費税交付:		3,842 437,051	0.0 1.5	3,842 437,051	0.0 2.8			税の	状 況		千円・%					当 分	年度	- 7. : ЦД			-17,273	9,308
ゴルフ場利用税交付		88,460	0.3	88,460	0.6	X	分	収入	. 済額	構成比	比 超 過	課税分	過疎		状	看	T 及	. 7/	金		363,929	522,602
特別地方消費税交付:		-	-	-	-	普 通	税		5,272,630	96.	.5	22,446				繰	上 信	- i	金		-	-
自動車取得税交付:		69,111	0.2	69,111	0.4	法 定 音	手通 税		5,272,630	96.	.5	22,446		1 1	況	積立	金取	!崩	し額		_	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町	村民税		2,578,997	47.	.2	22,446	近畿	1 1		実質	単年				346,656	531,910
→ 地 方 特 例 交 付 st □ 児童手当及び子ども手	金	85,321	0.3	85,321	0.5		、均 等 割		77,367	1.		-	中 部				•			*** /   \   /.		
符例父何	金	37,652	0.1	37,652	0.2	所	得割		2,285,936	41.		-	財政健全化等	1 1	X	<u>.</u>		分	職員	奴(人)   糸	合料月額(百円)	一 人 当 た リ 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )
減収補塡特例交付:		47,669	0.2	47,669	0.3		均等割		77,505	1.		-	指数表選定	1 1	-	— f	般 職		į	542	1,738,194	3,207
		668,007 198,792	43.5 31.6	9,198,792 9,198,792	58.9 58.9	法。	人 税 割資 産税		138,189 2,278,062	2. 41.		22,446	財源超過	×	般	うち	ち消防	職員	į	87	270,657	3,111
		615,673	5.5	J, 130,732	JO. 9 -		見 生性 17亿   中国定資産税		2,270,002	41.		-				うち	5技能党	<b>労務員</b>	Į	45	131,400	2,920
震災復興特別交付		853,542	6.4	-	-		動車税		128,340	2.		-			職	教育		務員	.	33	99,495	3,015
(一般財源計	) 19,	210,609	65.9	15,565,875	99.6	市町村	たばこ税		286,790	5.	.2	-			日日		诗聞			-	-	3,3.3
交通安全対策特別交付:		7,766	0.0	7,766	0.0		産税		441	0.	. 0	-			**	合	· 3 144	, 討	-	575	1,837,689	3,196
分担金・負担金		74,863	0.3	40.074	- 0.4		地保有税		-		-	-					115.5-					·
1		390,437 209,243	1.3 0.7	12,271	0.1	法 定 外	旹 迧 柷		-		-	-	一部事務	組合	1分加。	入の	状況	特	別職	等定	数 適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
1 " ' '		970,029	10.2	-	-	目 的	税		191,393	3.	.5	-	議員公務災害		し月	录 処 ヨ	理 ×	市[	区町村	寸長	1 18.04.01	8,408
国有提供交付 (特別区財調交付金	金	-	-	-	_	法 定 目	1 的税		191,393	3.	.5	-	非常勤公務災害		ヹ゙゙゙゙゚	у 処 Ђ	<sub>理</sub>  ×	副市	区町	村長	1 18.04.01	6,698
		560,440	5.4	-	-	入	湯税		15,874	0.	.3	-	退職手当				_ 湯 ×	教	育	長	1 18.04.01	6,318
財 産 収 /	λ	117,936	0.4	36,006	0.2	事業	所税		-		-	-	事務機共同	<sub>×</sub>		~. 精消阝	~		会議	長	1 10.04.01	4,600
	金	98,044	0.3	-	-		計画税		175,519	3.	.2	-	税務事務	^			プーベー 交 ×			,	1 10.04.01	4,150
	金	77,905	0.3	-	-	法定外	II.		-		-	-	老人福祉	×			× へ 交 ×		会議		20 10.04.01	3,950
│ 燥   越   3 │ 諸   収   2		894,584 746,415	3.1 2.6	- 1,173	0.0				-		-	_		1 1	-			啡	女 啉	;	20 10.04.01	3,950
地方		792,400	9.6	1,175	-	旧法に	よる税		-		-	-	伝 染 病	×	そ	の f	也					
うち減収補塡債(特例分		-	-	-	-	合	計		5,464,023	100.	.0	22,446							X	分	平成23年度 (千F	円) 平成22年度 (千円)
うち臨時財政対策	債 1,	115,400	3.8	-	-														基準 販	1 政 収 入	、額 5,007,0	89 4,984,549
歳 入 合	it 29,	150,671	100.0	15,623,091	100.0				目 的	別が		の状				円・%			基準 貼	政需要	誓額 12,298,1	16 12,269,791
性質			の状		単位千円			X	分	決算	須 (A)	構成比	(A)のう 普通建設事	うち 三業費	3	( <i>A</i> 充当一	A)の 般財源	等		収入額		56 6,321,744
区分	決 算	額	構成比 充当-		経常経費充当				会 費		274,657	1.0			-		274,6	657   ħ	票準	財政規		
•		190,417	18.8	5,027,667		4,922,179	29.4	4 総	務 費		707,824	17.0		50,36					<b>財</b> 政			
うち職員 #    扶 助 <u>[</u> ]		290,395 990,777	11.9 10.8	3,146,973 1,036,974		1,033,354	6.2	- 民	生費		622,458	23.9		36,00						支比率		.2 4.3
		423,106	12.4	3,300,302		3,300,302	19.7		生 費 動 費	2,	005,140 78,484	7.2	2	271,52	27 -	1	,403,1 17,9	128 2 260 -	公債費	負担比率	(%) 15	.0 17.5
为元 利 <b>戊</b> 元 :		077,086	11.1	2,954,282		2,954,282	17.6			1	78,484 307,328	0.3 4.7	1	60,22		1	,043,8	343	建実質	赤字比率	(%)	_
	子	346,020	1.3	346,020		346,020	2.1		工		421,704	1.5	'	9,68		'			±	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_  _
	子 44	-	-	- 0.004.045		-		- ±	木	3,	620,395	13.1		63,4	42	2	2,135,4	183   #	判官	公債費比率	· · ·	.5 10.8
(義務的経費計 物 件 情	* I	604,300 647,802	41.9 13.2	9,364,943 2,340,183		9,255,835 2,071,886	55.3	3 消	防費		915,528	3.3		79,58			818,5	576   <sub>t</sub>	t	負担比率		
M		346,180	13.2	2,340,183		303,298	1 / 1 /	4 教 8 災 害	育 費		667,590	9.6	3	59,29	94	2	2,159,5		-			
I		353,995	4.9	848,819		573,542	3.4	<sup>8</sup>  災害 <sup>4</sup>  公	復旧費債費		625,496 423,118	5.9 12.4			-	3	982,7 3,300,3		責 立 金	財	調 4,089,7	
うち一部事務組合負担	金	12,256	0.0	11,502		11,502	0.1	1 諸 🖠	五出 費	σ,		-			_	3	,,,,,,,,,	`  <sub>.</sub>	見在高	減 特 定 目	债 4,102,2 l 的 4,479,8	
		572,492	12.9	3,351,435		2,897,356	17.3	3 │前年度	繰上充用金		-	-			-							
		198,677	7.9	2,164,994		-	•	-   歳 出		27 .	669,722	100.0	2.9	30,13	32	20	,487,6			責 現 在 。		
世報 おりまた とう とう とう おり		390,648	1.4 -	13,217	12 平 12 平	- -	サングダー											5	支務   1%	列件 等 購 記 ・ 補	i	20,972
1		- 555,628	- 16.5	2,088,949		充当一般 15,101,91		224			015,747 国		質 収		支		322,2	268   5	予担で		· 順   他	09 388,844
	費	71,807	0.3	71,807				当下	水 道	1,	607,383	●計			支		279,0	)33   🗿	海海事	『質的なも		
普通建設事業		930,132	10.6	1,106,228	経常	収 支	比率	業 上	水道		352,857 億		、世帯数(		- 1		8,4	187 🗀		 事 業 収		_
<sup>N</sup>   う ち 補 !		839,252	3.0	68,063	90.2		96.7 %	等簡	易水道		180,293	この被 仮	保険 者数	(人	)		15,1	174		尹 乗 収 氏基金現在		07 574,285
うち単う   3   1   1   1   1   1   1   1   1   1		998,453	7.2 5.0	1,034,516		(減収補塡債 及び臨時財政	夏(狩 例 分 対策債除く	}  <u>^</u>  z	業用水道		37,000 270,727 <sub>事</sub>	144	保険税(料					75	<b>数</b> 一	슬	<u>=</u> + 08 2 87	
災害復旧事業 法失業対策事業	ヺ <b>ま</b> し	625,496	5.9	982,721	歳入	一 般 財			民健康保険		270,727	` <sup>スス</sup> │被保障 ■	演者 国庫支	5 出 :	金		1			市町村目	計 98.2 87 民税 98.6 95	I I
	<del>-</del> - 27	669,722	100.0	20,487,630	Xeri			出って			567,487 第		ョ ′ <b>し</b> 保険絲				2	256 (9	<sup>解</sup> 年 <sup>[]</sup> %) <b>——</b>	純固定資	産税 97.6 79	I I
(注)1.普诵建設事業費の			5の補助事業費を含み、		   同級他団体施行					,								, ,	,	1	30	30.0 10.2

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。